

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	18,156,647	17,453,693	実質収支比率	7.0	9.2
市町村名	みやま市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	17,168,373	16,330,916	経常収支比率	84.8	82.2
						首都	×	歳入歳出差引	988,274	1,122,777	(※1)	(90.3)	(87.8)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	236,595	128,017	標準財政規模	10,771,792	10,838,084
						中部	×	実質収支	751,679	994,760	財政力指数	0.40	0.40
人口	22年国調(人)	40,732	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-243,081	308,411	公債費負担比率	12.6	11.8	
	17年国調(人)	43,372			山振	×	積立金	359,528	352,823	健全化判断比率			
	増減率(%)	-6.1			低開発	×	繰上償還金	168,800	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	39,561	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	250,000	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	39,493		3,060	4,075	指数表選定	○	実質単年度収支	35,247	661,234	実質公債費比率	6.5	8.3
	26.01.01(人)	40,205	第2次	16.7	19.3			基準財政収入額	3,327,332	3,186,911	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	40,137		4,701	5,703			基準財政需要額	8,098,584	8,013,116			
	増減率(%)	-1.6	第3次	10,605	11,248			標準税収入額等	4,219,341	4,044,296			
うち日本人(%)	-1.6	57.7	53.2				経常経費充当一般財源等	9,154,530	8,966,596				
面積(km ²)	105.21						歳入一般財源等	12,928,637	12,490,707				
人口密度(人/km ²)	387												
世帯数(世帯)	13,072												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,343,312	14,586,139		
	市区町村長	1	8,800		一般職員	325	1,029,275	3,167	うち公的資金	13,111,754	13,445,721		
	副市区町村長	1	7,100		うち消防職員	61	166,469	2,729	債務負担行為額(支出予定額)	693,261	1,357,799		
	教育長	1	6,300		うち技能労務職員	21	76,545	3,645	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,520		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	380,000	380,000		
	議会副議長	1	4,040		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,674,303	4,564,775		
	議会議員	17	3,850		合計	326	1,034,116	3,172	減債基金	1,032,828	832,355		
					ラスパイレ指数				100.1	その他特定目的基金	3,670,904	3,847,189	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 公共下水道事業特別会計		(11) 柳川みやま土木組合(一般会計)		(21) 道の駅みやま			
(2) 用地特別会計		(4) 介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)				(9) 農業集落排水事業特別会計		(12) 東山老人ホーム組合(一般会計)		(22) みやまエネルギー開発機構			
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 生活排水処理事業特別会計		(13) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)		(23) みやまスマートエネルギー			
		(6) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)						(14) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)					
								(15) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)					
								(16) 福岡県南広域水道企業団(用水供給事業会計)					
								(17) 有明広域葬祭施設組合(一般会計)					
								(18) 有明広域葬祭施設組合(広域火葬場建設事業特別会計)					
								(19) 福岡県自治振興組合(一般会計)					
								(20) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,466,885	19.1	3,466,885	34.2	普通税	3,466,836	100.0	-	
地方譲与税	223,042	1.2	223,042	2.2	法定普通税	3,466,836	100.0	-	
利子割交付金	7,330	0.0	7,330	0.1	市町村民税	1,407,485	40.6	-	
配当割交付金	23,242	0.1	23,242	0.2	個人均等割	51,012	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	12,950	0.1	12,950	0.1	所得割	1,191,872	34.4	-	
地方消費税交付金	410,871	2.3	410,871	4.1	法人均等割	54,981	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	12,226	0.1	12,226	0.1	法人税割	109,620	3.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,729,767	49.9	-	
自動車取得税交付金	35,262	0.2	35,262	0.3	うち純固定資産税	1,723,315	49.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,013	3.3	-	
地方特例交付金	11,747	0.1	11,747	0.1	市町村たばこ税	216,571	6.2	-	
地方交付税	6,470,967	35.6	5,898,719	58.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	5,898,719	32.5	5,898,719	58.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	572,245	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	49	0.0	-	
(一般財源計)	10,674,522	58.8	10,102,274	99.6	法定目的税	49	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	8,429	0.0	8,429	0.1	入湯税	49	0.0	-	
分担金・負担金	251,096	1.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	141,324	0.8	16,103	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	61,619	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,346,153	12.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,387,533	7.6	-	-	合計	3,466,885	100.0	-	
財産収入	81,391	0.4	13,903	0.1					
寄附金	32,568	0.2	-	-					
繰入金	564,167	3.1	-	-					
繰越金	1,122,777	6.2	-	-					
諸収入	225,036	1.2	476	0.0					
地方債	1,260,032	6.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	653,732	3.6	-	-					
歳入合計	18,156,647	100.0	10,141,185	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	現・計	98.4	94.9
(%)	年	98.6	96.0
	合計	98.0	93.5
	市町村民税	98.4	94.6
	純固定資産税	98.7	96.0
		98.0	92.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,162,930	実質収支	175,257
下水道	235,457	再差引収支	44,843
上水道	67,955	加入世帯数(世帯)	6,234
工業用水道	-	被保険者数(人)	11,673
交通	-	被保険者	91
国民健康保険	376,488	1人当り	135
その他	1,483,030	保険税(料)収入額	350
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	205,980	1.2	-	205,980	
総務費	2,071,559	12.1	37,350	1,924,695	
民生費	6,296,345	36.7	132,945	3,067,320	
衛生費	1,213,628	7.1	129,975	1,070,006	
労働費	44,665	0.3	-	41,817	
農林水産業費	1,038,304	6.0	363,928	817,917	
商工費	298,092	1.7	8,734	176,767	
土木費	1,096,409	6.4	717,741	663,450	
消防費	1,433,119	8.3	880,866	628,587	
教育費	1,779,018	10.4	403,011	1,709,478	
災害復旧費	8,923	0.1	-	3,723	
公債費	1,682,331	9.8	-	1,630,623	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,168,373	100.0	2,674,550	11,940,363	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,428,545	49.1	5,516,334	5,320,041	49.3
人件費	3,122,892	18.2	2,995,942	2,968,449	27.5
うち職員給	1,866,134	10.9	1,772,832	-	-
扶助費	3,623,322	21.1	889,769	889,769	8.2
公債費	1,682,331	9.8	1,630,623	1,461,823	13.5
元利償還金	1,682,331	9.8	1,630,623	1,461,823	13.5
うち元金	1,502,859	8.8	1,467,193	1,298,393	12.0
うち利子	179,472	1.0	163,430	163,430	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,056,355	35.3	5,223,949	3,834,489	35.5
物件費	1,954,426	11.4	1,661,258	1,461,620	13.5
維持補修費	126,691	0.7	122,439	122,439	1.1
補助費等	1,046,006	6.1	905,696	694,982	6.4
うち一部事務組合負担金	211,658	1.2	199,678	164,280	1.5
繰出金	2,094,975	12.2	1,818,620	1,555,448	14.4
積立金	697,828	4.1	679,507	-	-
投資・出資金・貸付金	136,429	0.8	36,429	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,683,473	15.6	1,200,080	-	-
うち人件費	43,341	0.3	43,341	-	-
普通建設事業費	2,674,550	15.6	1,196,357	-	-
うち補助	414,518	2.4	63,312	-	-
うち単独	2,147,743	12.5	1,024,846	-	-
災害復旧事業費	8,923	0.1	3,723	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,168,373	100.0	11,940,363	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 福岡県みやま市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 用地特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 柳川みやま土木組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 道の駅みやま, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt fee burden and future burden status. Includes sub-tables for '公債費負担の状況' and '将来負担の状況' with various financial ratios and metrics.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

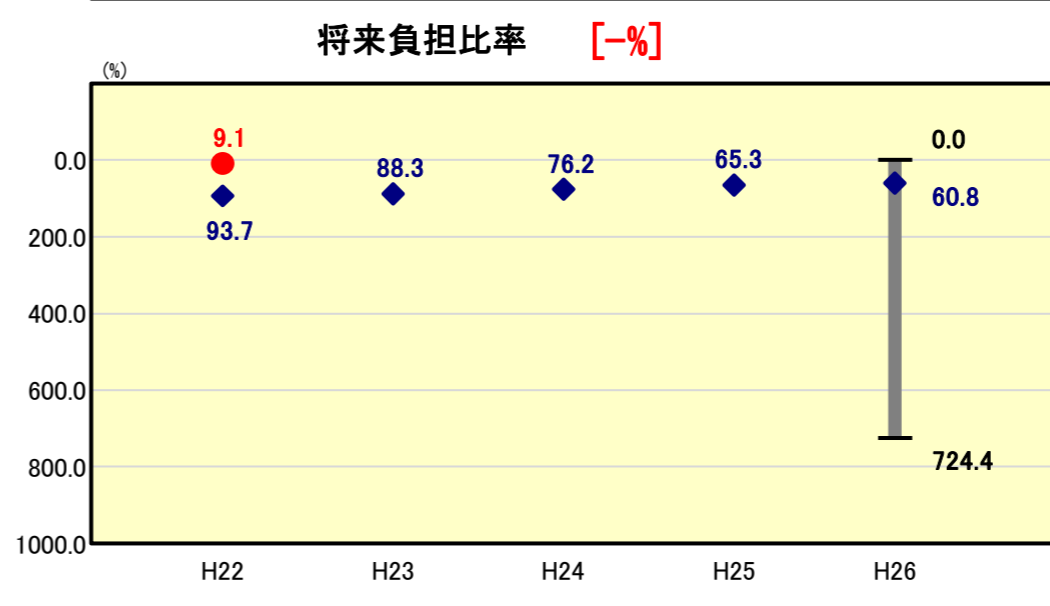
福岡県みやま市

人口	39,561	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,493	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	105.21	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	18,156,647	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,168,373	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	751,679	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	10,771,792	千円			
地方債現在高	14,343,312	千円			



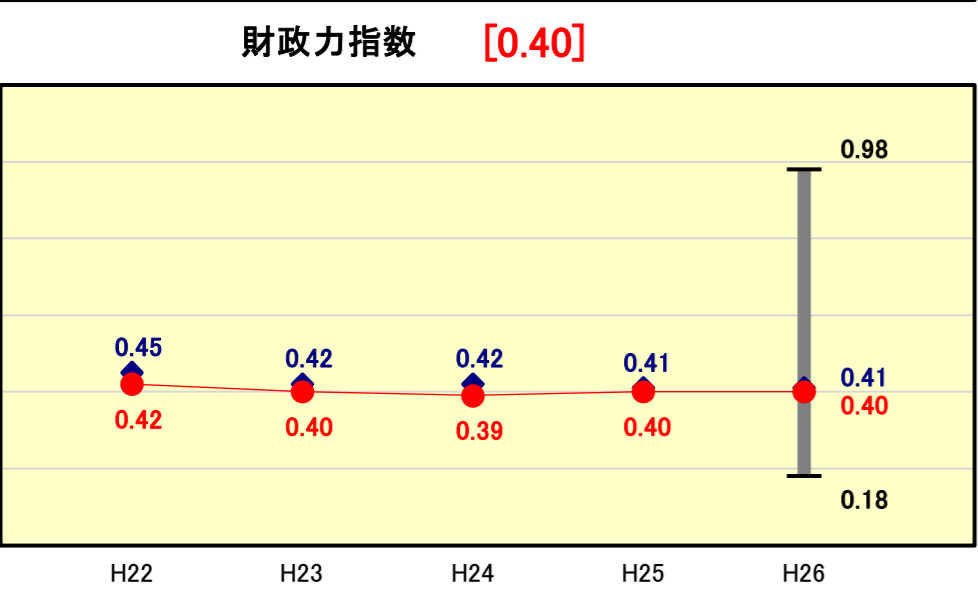
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



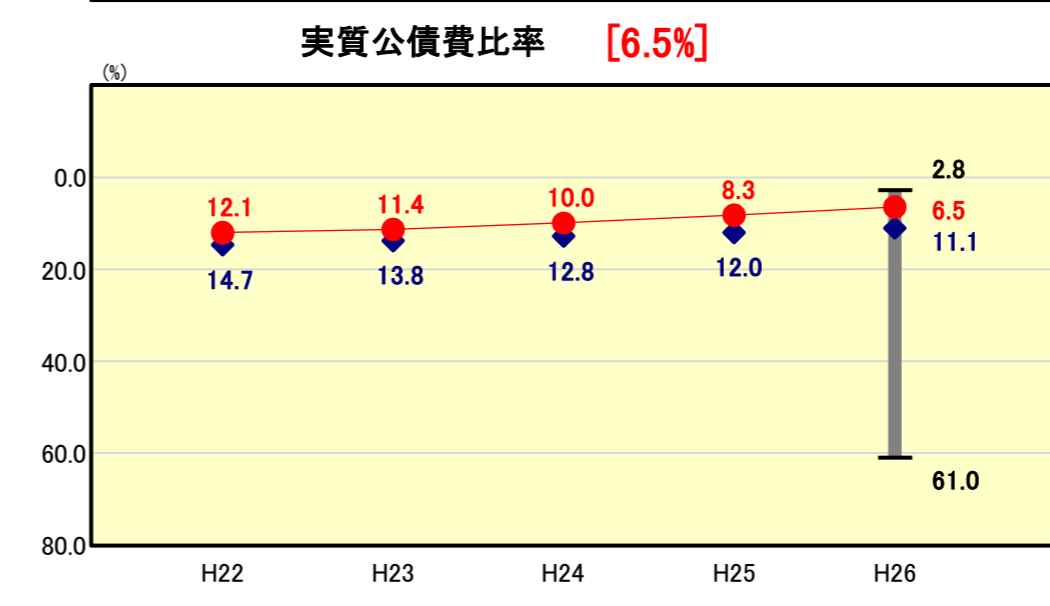
類似団体内順位 1/172 全国平均 45.8 福岡県平均 84.4
将来負担比率の分析欄
 地方債残高や債務負担行為残高の減少、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増などにより将来負担比率は改善され、類似団体平均を大きく下回っている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

財政力



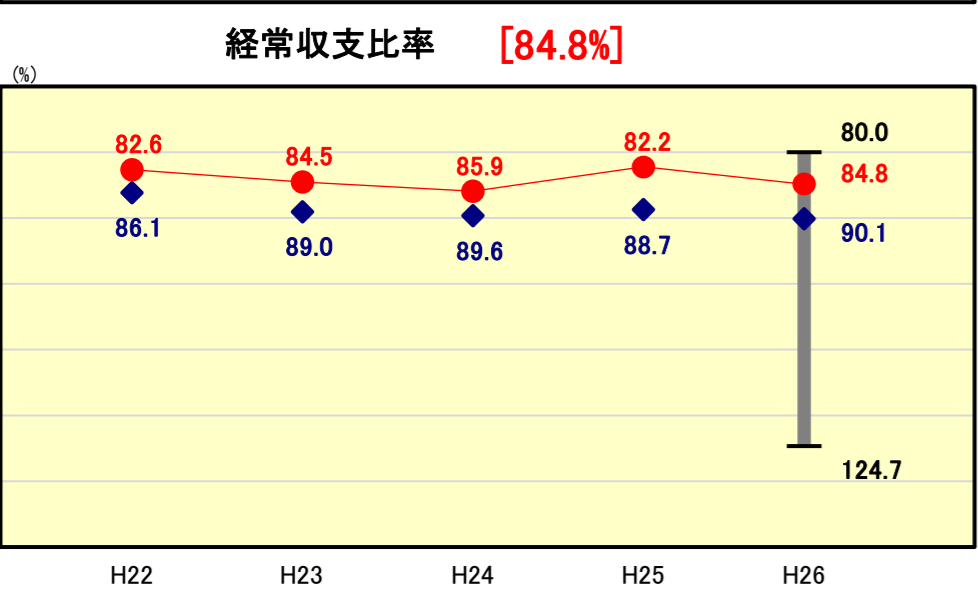
類似団体内順位 83/172 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50
財政力指数の分析欄
 人口の減少や高い高齢化率(H27.1月末現在 33.1%)に加え、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後も税の徴収強化等による税財源の確保に努めるとともに、交通インフラを活かした企業誘致を積極的に進め、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況



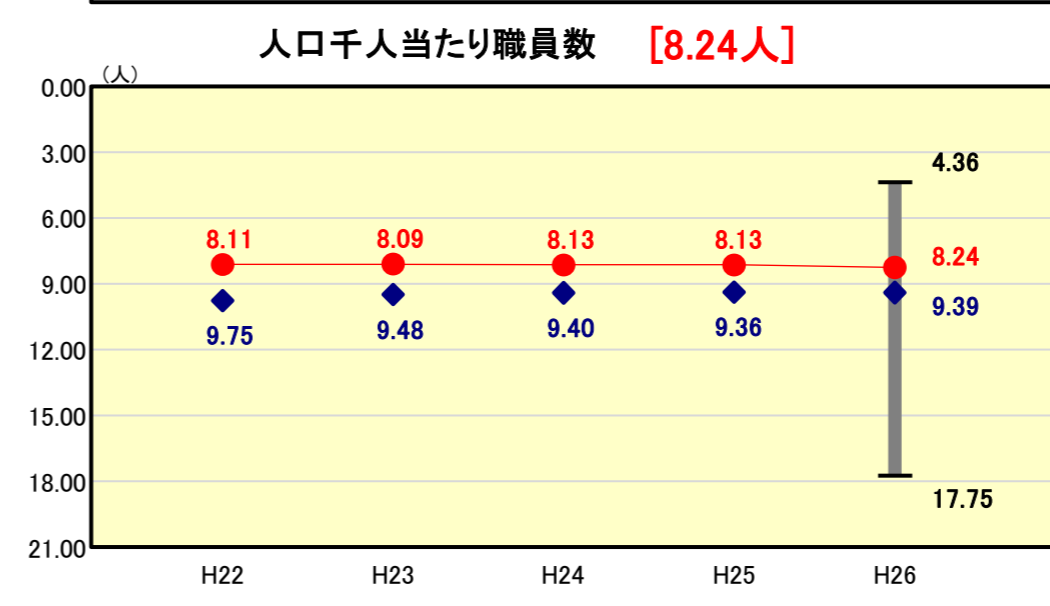
類似団体内順位 17/172 全国平均 8.0 福岡県平均 9.8
実質公債費比率の分析欄
 近年の起債抑制策により、類似団体平均を下回っている。今後も財政状況を考慮しながら身の丈にあった事業計画により、地方債の新規発行抑制に努める。

財政構造の弾力性



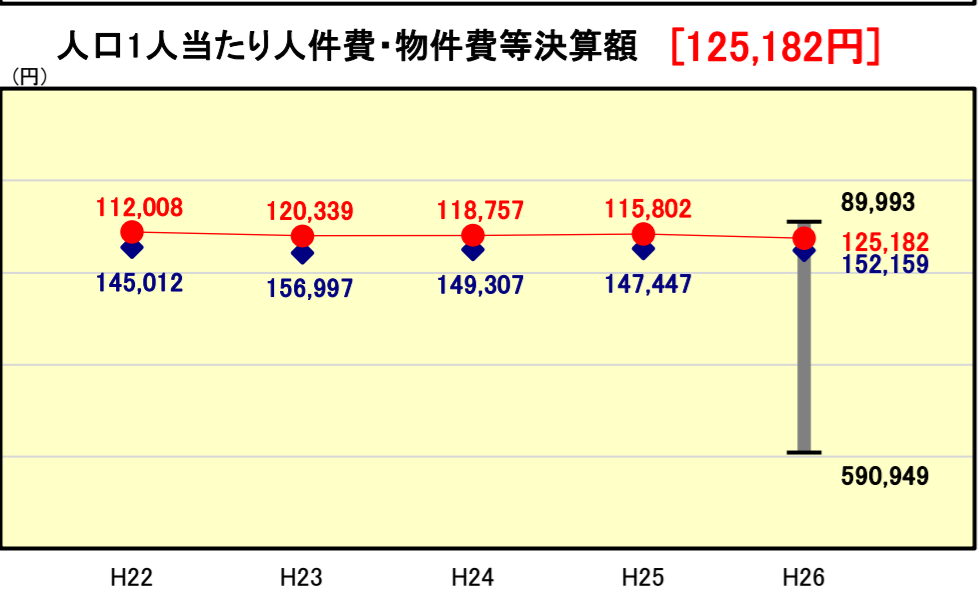
類似団体内順位 26/172 全国平均 91.3 福岡県平均 93.3
経常収支比率の分析欄
 地方税は2.7%増加したものの、普通交付税が3.2%の減となり、経常的一般財源収入は0.7%減少した。これにより、経常収支比率は昨年度より2.6%増加し84.8%となったが、類似団体平均よりも依然大きく下回っている。引き続き合併のスケールメリットを活かし、経常経費の抑制を図りながら、現在の水準を維持するよう取り組む。

定員管理の状況



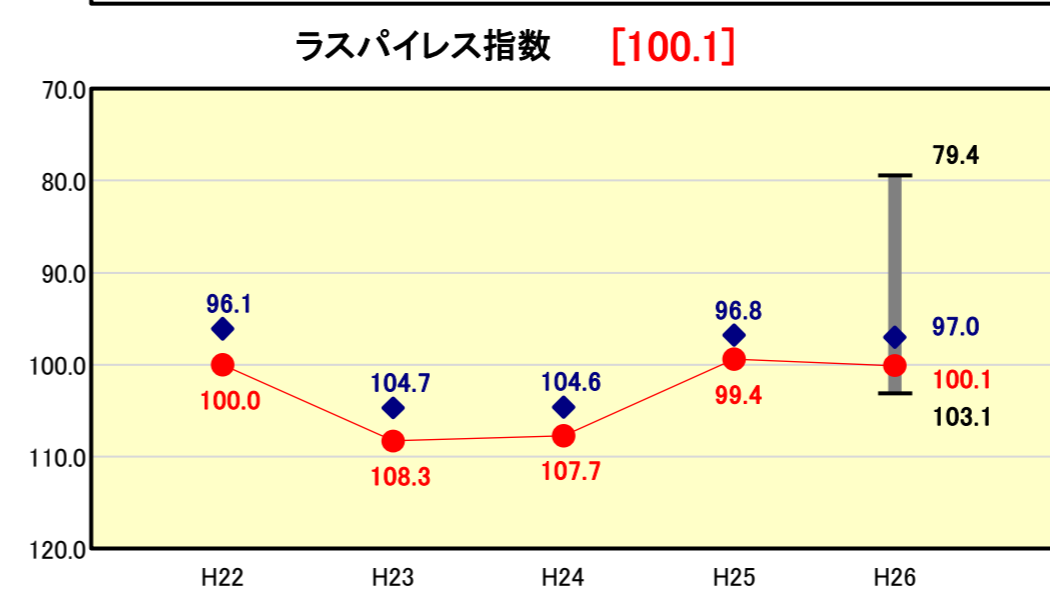
類似団体内順位 53/172 全国平均 6.96 福岡県平均 5.79
人口千人当たり職員数の分析欄
 事務事業や組織体制の見直し、適正な定員管理に努めてきたことにより、類似団体平均を下回っている。引き続き定員適正化計画に基づく人員削減を推進していく。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 42/172 全国平均 119,984 福岡県平均 109,265
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 新規採用の抑制により職員数は減少(▲3人)しているものの、物件費はコンビ二収納システム等の導入経費等により決算額は増加している。類似団体と比較すると、前年同様平均を下回っているが、引き続き行政改革の推進や定員適正化計画により職員数の縮減を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 159/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8
ラスパイレス指数の分析欄
 職員の給与については、国家公務員準拠を基本としている。引き続き定員適正化計画に基づく職員数削減と合わせた総人件費の削減を図るとともに、給与制度の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

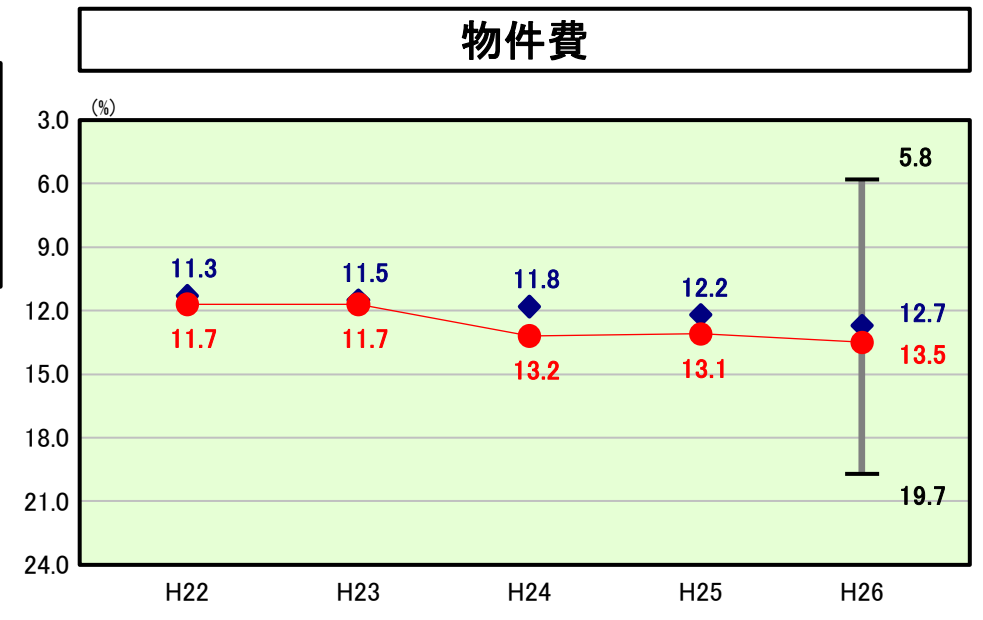
福岡県みやま市

経常収支比率の分析

人口	39,561	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,493	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	105.21	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	18,156,647	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,168,373	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	751,679	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	10,771,792	千円			



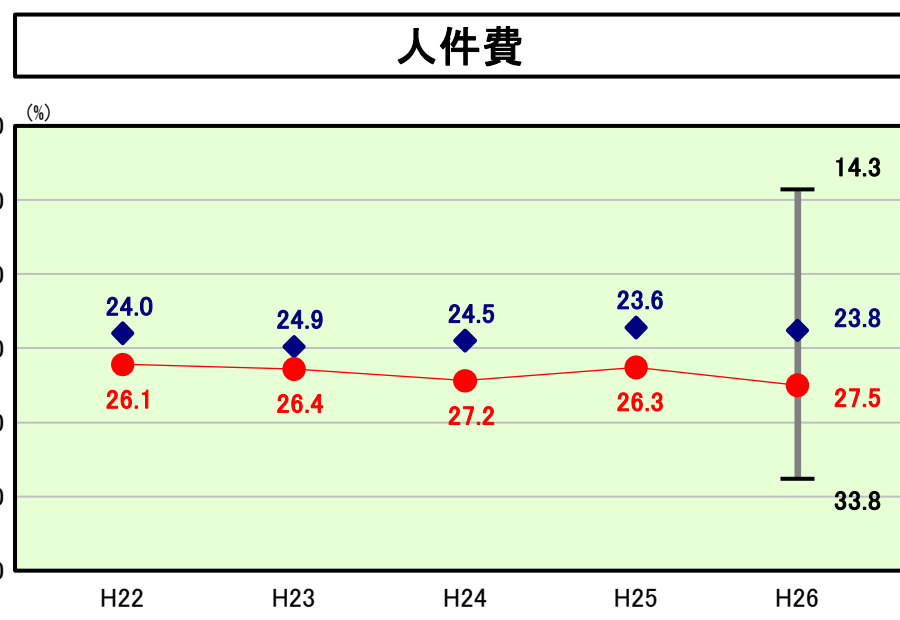
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 106/172 全国平均 14.3 福岡県平均 13.9

物件費の分析欄

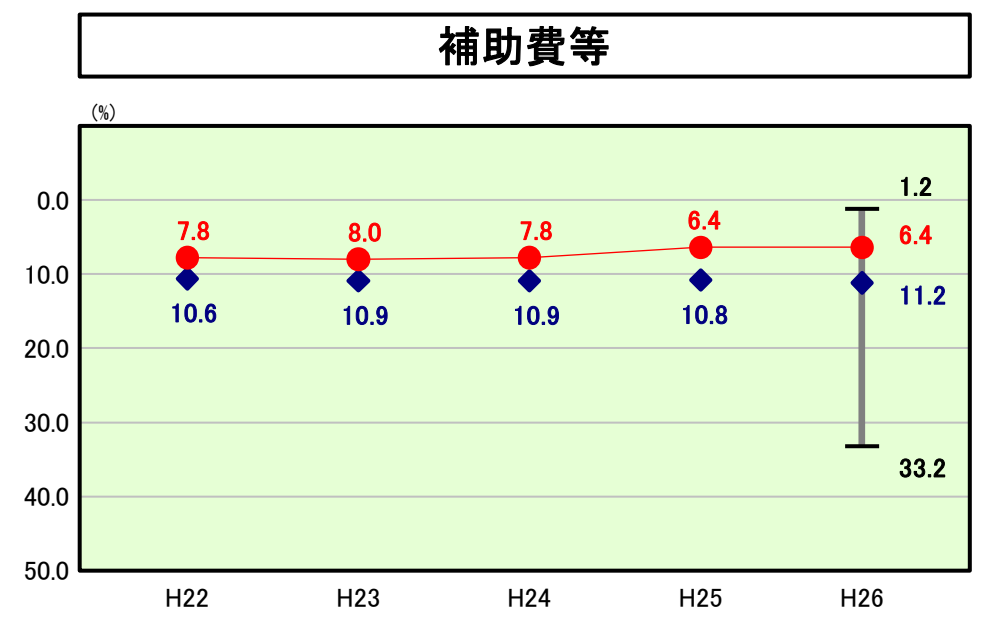
物件費は、コンビニ収納システム導入委託料等の増により前年度より0.4%増加しており、類似団体平均を上回っている。今後も合併のスケールメリットを活かしながら行財政改革を推進し、経常経費等の縮減に努める。



類似団体内順位 137/172 全国平均 23.8 福岡県平均 21.2

人件費の分析欄

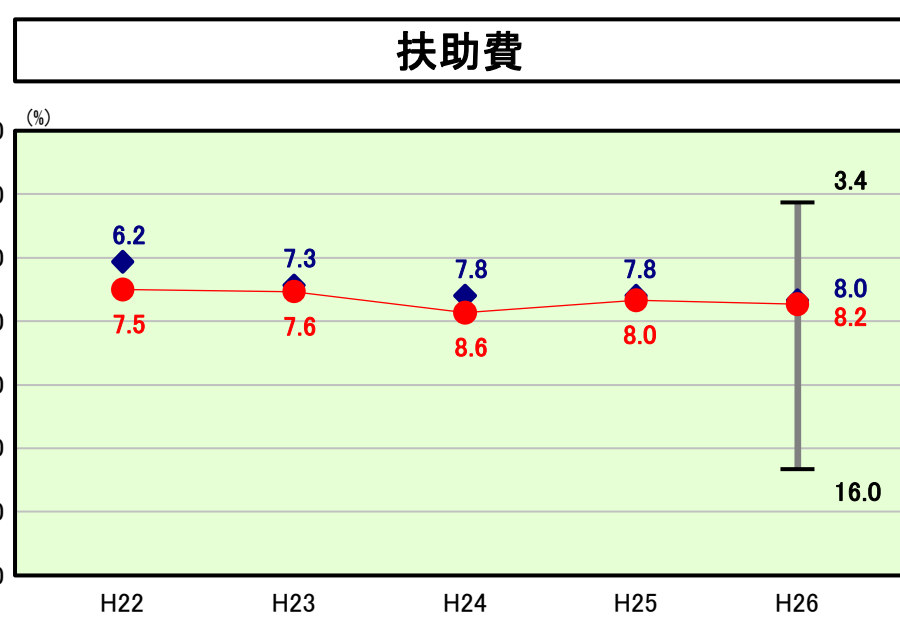
人件費は、新規採用の抑制による職員数の削減に努めているが、給与の減額措置終了などにより前年度より1.2%増加しており、類似団体平均を上回っている。今後も定員適正化計画に基づき、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 39/172 全国平均 10.1 福岡県平均 10.9

補助費等の分析欄

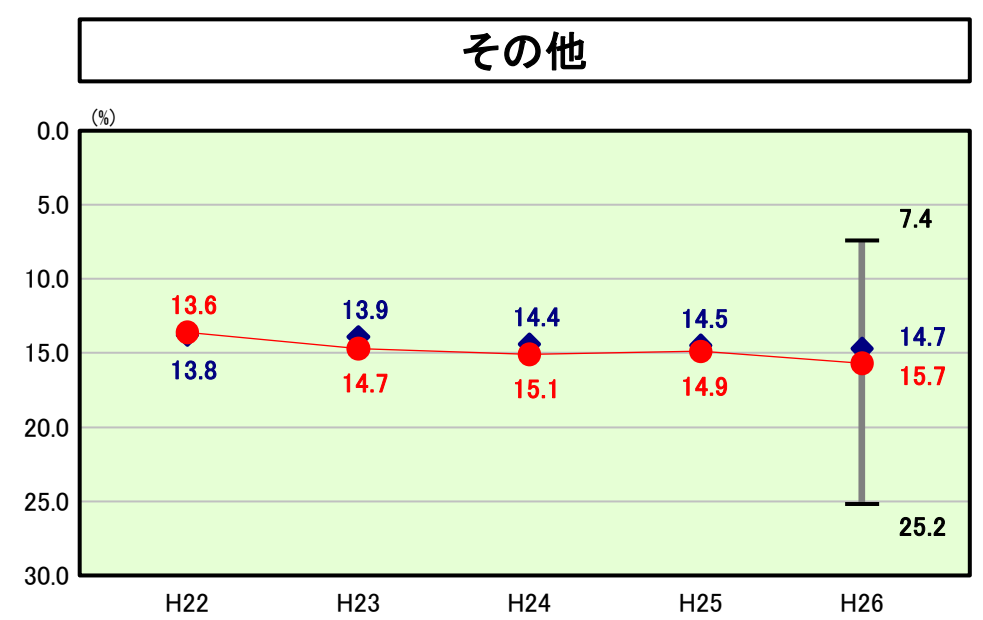
補助費等は、一部事務組合負担金が増加したが、土地改良事業に係る補助金等の減少により、前年度と同水準となり、類似団体平均を下回っている。引き続き行財政改革の推進により経費の節減に努める。



類似団体内順位 85/172 全国平均 11.7 福岡県平均 14.2

扶助費の分析欄

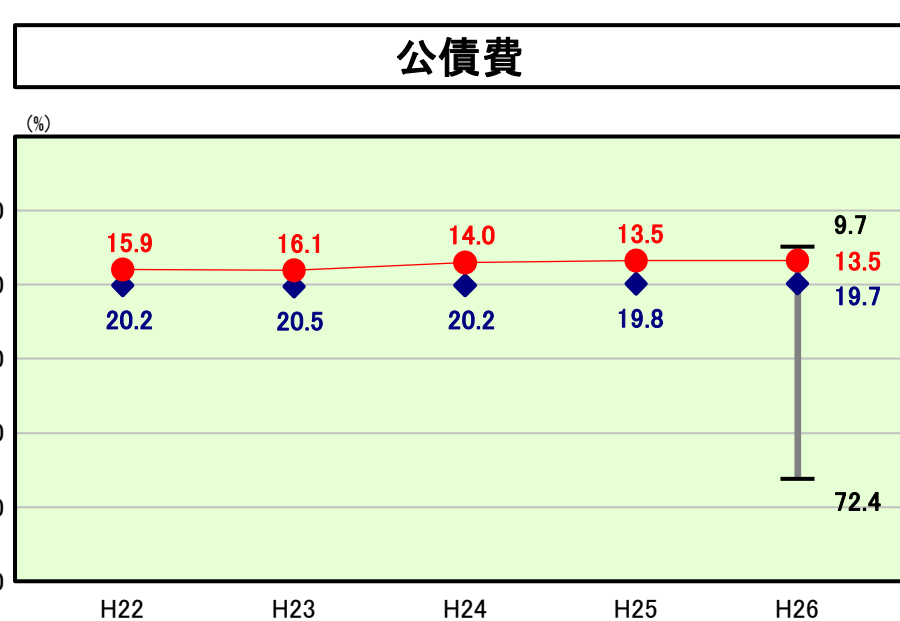
扶助費は、自立支援給付費等の増加など前年度より0.2%増加しており、類似団体平均よりやや高い水準にある。今後も障害者福祉サービス費等の上昇が見込まれることから、対策を検討し抑制に努める。



類似団体内順位 104/172 全国平均 13.2 福岡県平均 12.5

その他の分析欄

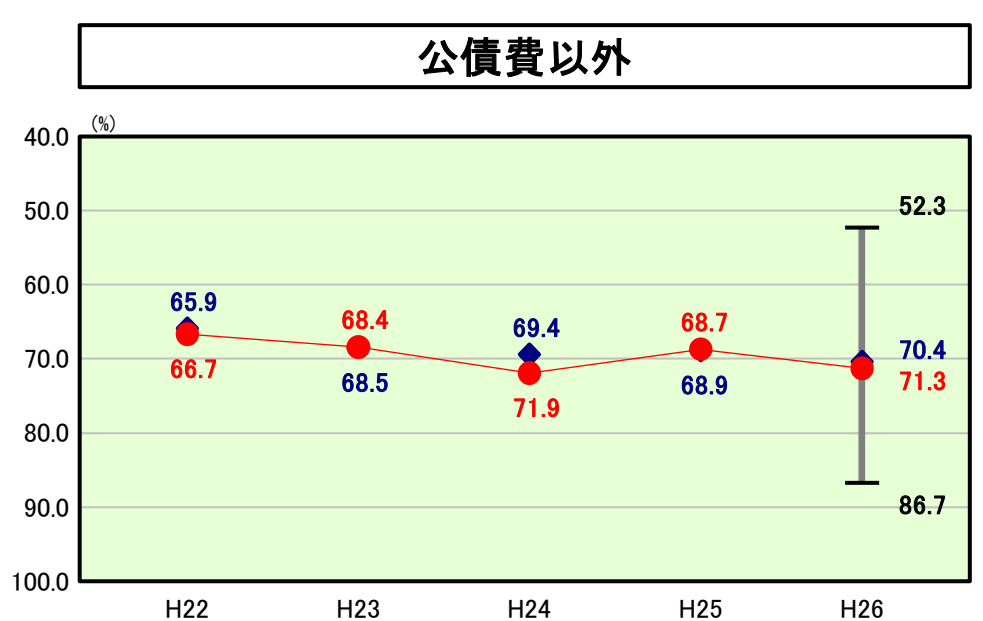
その他の経費は、繰出金の増加や水門の維持補修を行ったことなどにより、前年度より0.8%上昇し、類似団体平均を上回っている。公営企業会計等への繰出金が増加傾向にあるため、今後も人員の削減や事務的経費の縮減を図り、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 15/172 全国平均 18.2 福岡県平均 20.6

公債費の分析欄

新規発行債の抑制等により、類似団体平均を下回っている。今後も新規の大規模事業等の必要性、優先順位を十分に検討しながら新規発行債の抑制に努める。



類似団体内順位 87/172 全国平均 73.1 福岡県平均 72.7

公債費以外の分析欄

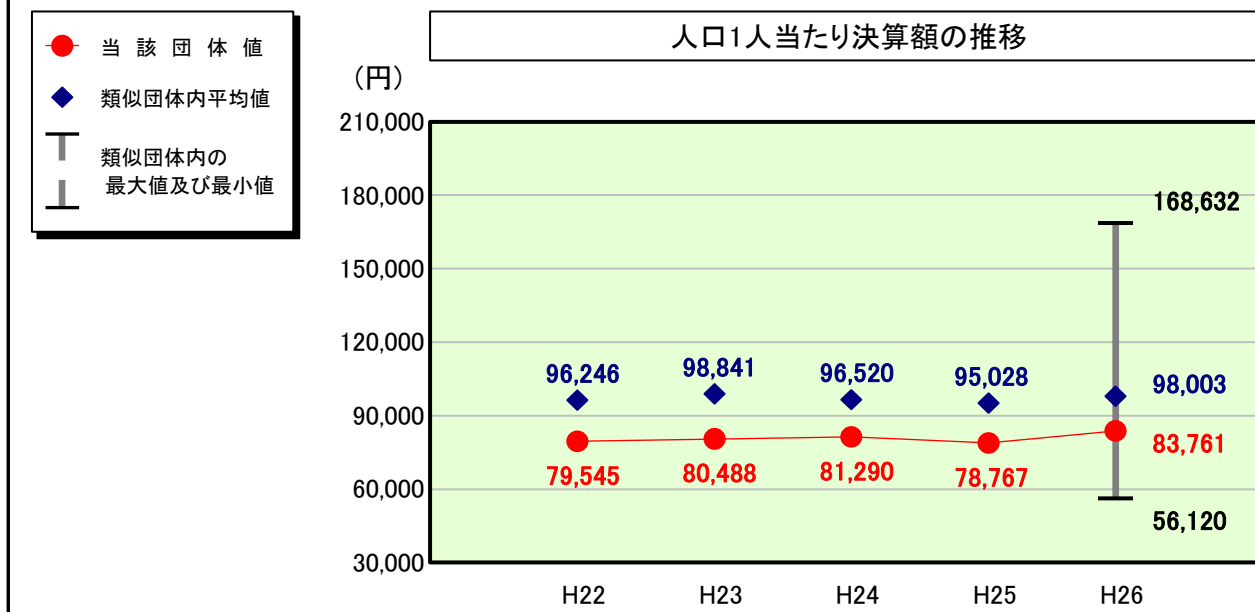
公債費以外の経費は、人件費や物件費、扶助費等の増加により前年度より2.6%増加し、類似団体をやや上回っている。行財政改革の推進を図り、物件費や人件費等経常経費の縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福岡県みやま市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



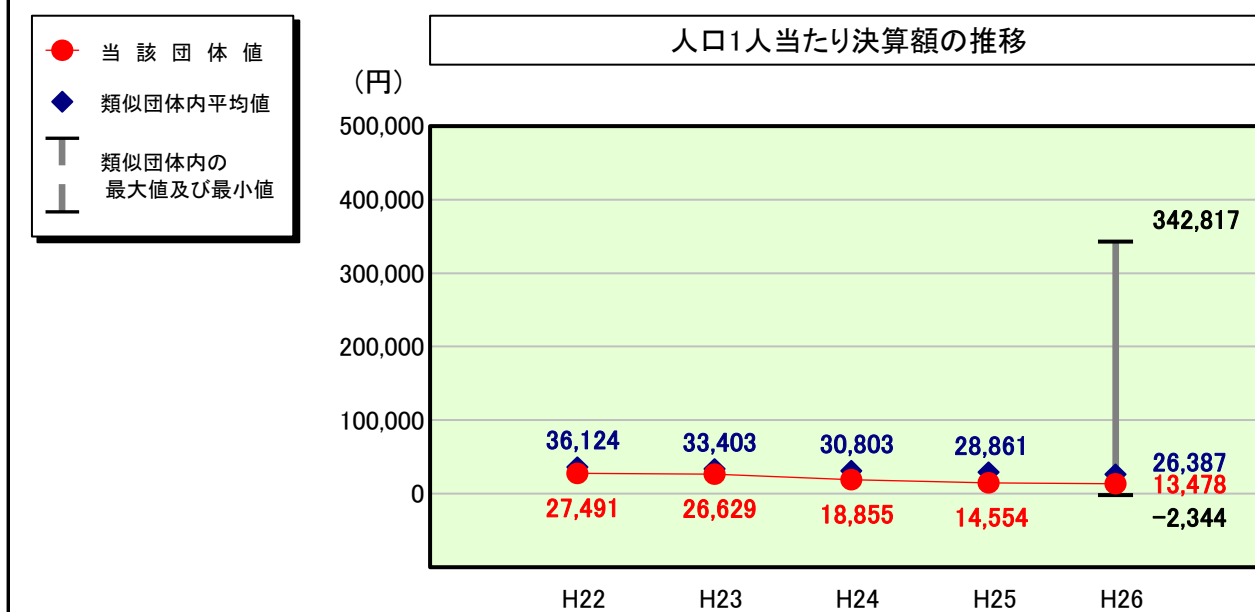
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,122,892	78,939	84,248	▲ 6.3
賃金(物件費)	41,067	1,038	7,169	▲ 85.5
一部事務組合負担金(補助費等)	126,543	3,199	9,152	▲ 65.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	23	1	3	▲ 66.7
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	274,848	6,947	3,652	90.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,341	1,096	2,134	▲ 48.6
▲退職金	▲ 295,044	▲ 7,458	▲ 9,248	▲ 19.4
合計	3,313,670	83,761	98,003	▲ 14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.24	9.39	▲ 1.15
ラスパイレス指数	100.1	97.0	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

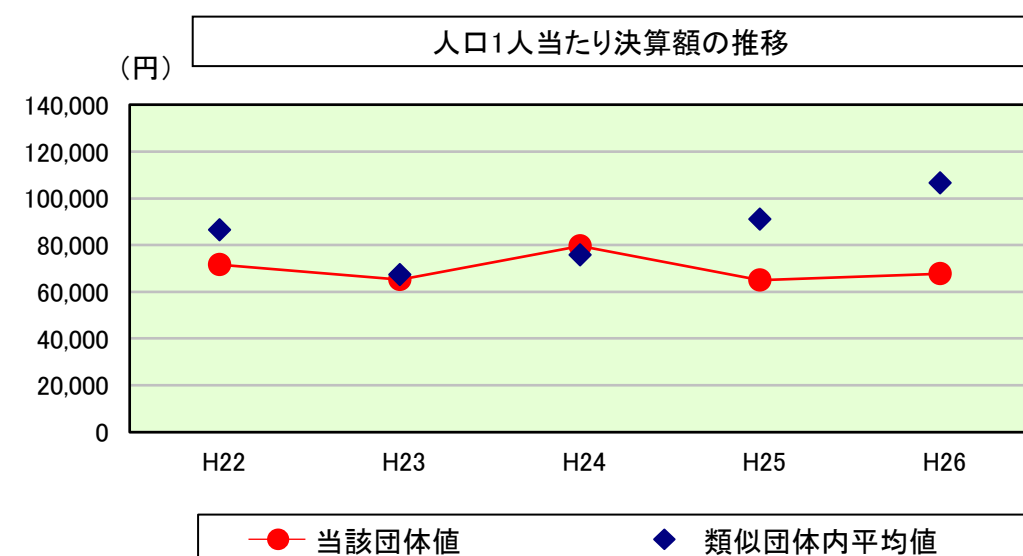


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,513,531	38,258	64,926	▲ 41.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	185,617	4,692	18,007	▲ 73.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,962	151	3,275	▲ 95.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	121,740	3,077	1,233	149.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 51,708	▲ 1,307	▲ 4,280	▲ 69.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,241,927	▲ 31,393	▲ 56,807	▲ 44.7
合計	533,215	13,478	26,387	▲ 48.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

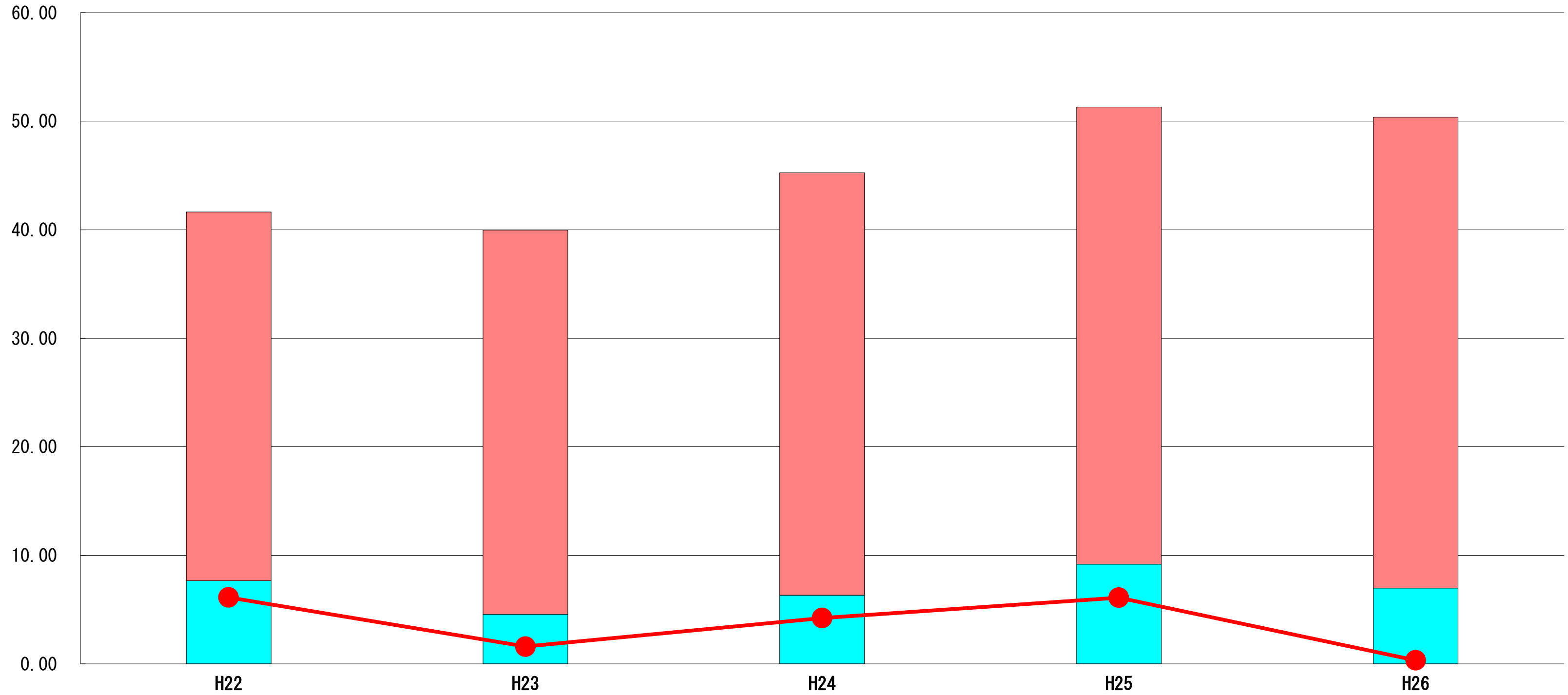
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	2,978,382	71,635	14.7	86,381	9.3	5.4
うち単独分	1,396,234	33,582	3.0	41,242	▲ 10.4	13.4
H23	2,674,052	65,154	▲ 9.0	67,201	▲ 22.2	13.2
うち単独分	1,660,504	40,459	20.5	35,210	▲ 14.6	35.1
H24	3,226,740	79,531	22.1	75,709	12.7	9.4
うち単独分	1,597,928	39,385	▲ 2.7	35,212	0.0	▲ 2.7
H25	2,613,323	65,000	▲ 18.3	90,961	20.1	▲ 38.4
うち単独分	1,753,726	43,620	10.8	37,720	7.1	3.7
H26	2,674,550	67,606	4.0	106,614	17.2	▲ 13.2
うち単独分	2,147,743	54,289	24.5	45,545	20.7	3.8
過去5年間平均	2,833,409	69,785	2.7	85,373	7.4	▲ 4.7
うち単独分	1,711,227	42,267	11.2	38,986	0.6	10.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

福岡県みやま市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		33.97	35.41	38.91	42.12	43.39
 実質収支額		7.67	4.56	6.34	9.18	6.98
 実質単年度収支		6.13	1.59	4.23	6.10	0.33

分析欄

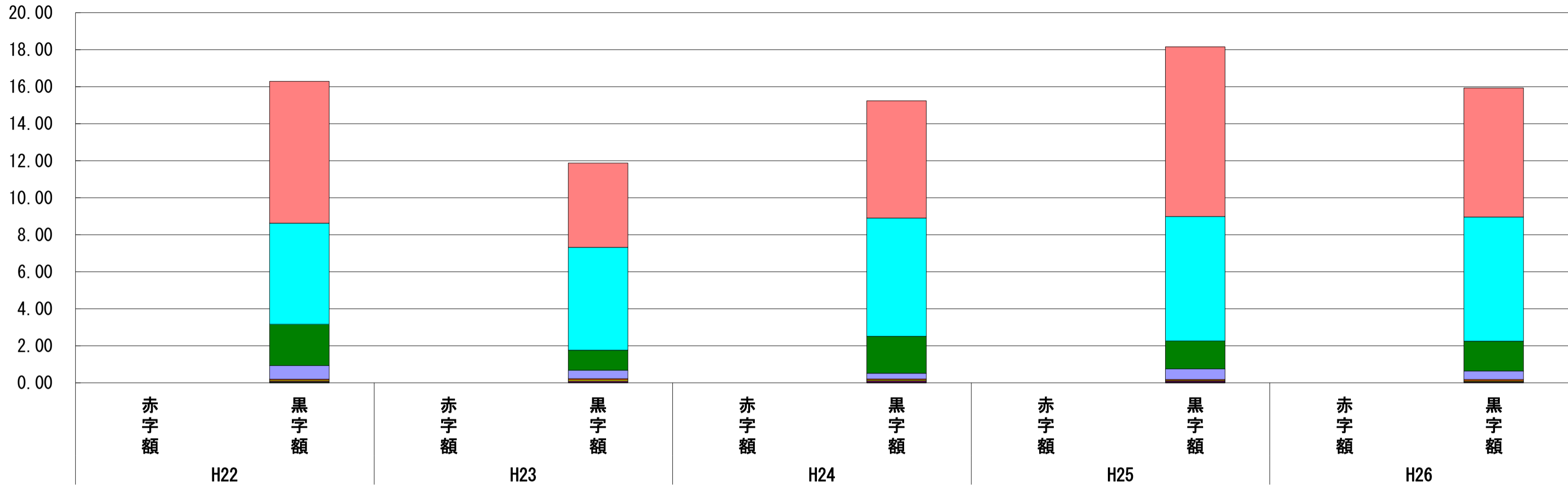
地方税が2.7%増加したのに対し、地方交付税が2.9%の減となり、一般財源収入は0.6%の減となった。予算の不要額が9.9億円あったことなどから、実質収支比率は7.0%の黒字となり、適正な水準と考えている。また、財政的な体力をつける観点から基金の積み増しを行っている。今後も基金の積立や繰上償還等を行い、将来負担の軽減に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

福岡県みやま市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		7.66	4.55	6.33	9.17	6.97
水道事業会計		5.46	5.55	6.38	6.71	6.70
国民健康保険事業特別会計		2.23	1.09	2.00	1.52	1.62
介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)		0.74	0.46	0.31	0.56	0.45
公共下水道事業特別会計		0.06	0.07	0.06	0.06	0.07
生活排水処理事業特別会計		0.05	0.06	0.05	0.04	0.04
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)		0.05	0.06	0.07	0.06	0.04
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.03	0.02	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.00	0.01	0.01	0.02

分析欄

連結実質赤字比率は、全会計において黒字となっている。介護保険事業や公営企業会計への繰出金が増加傾向であり、事務的経費の節減や、独立採算の原則に立ち返り、健全な財政運営に努める。

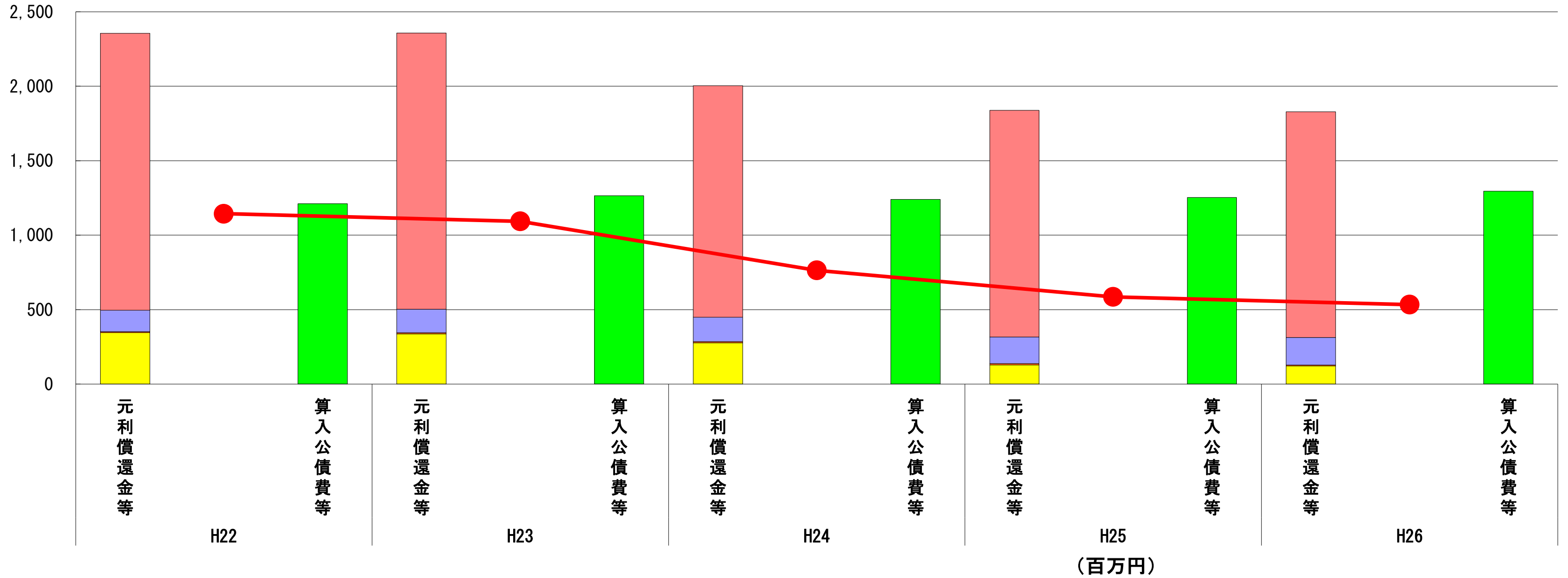
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県みやま市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,860	1,854	1,554	1,522	1,514
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		143	157	164	178	186
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	9	8	11	6
	債務負担行為に基づく支出額		346	337	278	128	122
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,212	1,264	1,240	1,253	1,295
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,144	1,093	764	586	533

分析欄

実質公債費比率の構成要素(分子)は、償還終了による元利償還金の減や算入公債費等の増加により、前年度を下回っている。今後も新規発行債の抑制や繰上償還等を行い、実質公債費比率の抑制に努める。

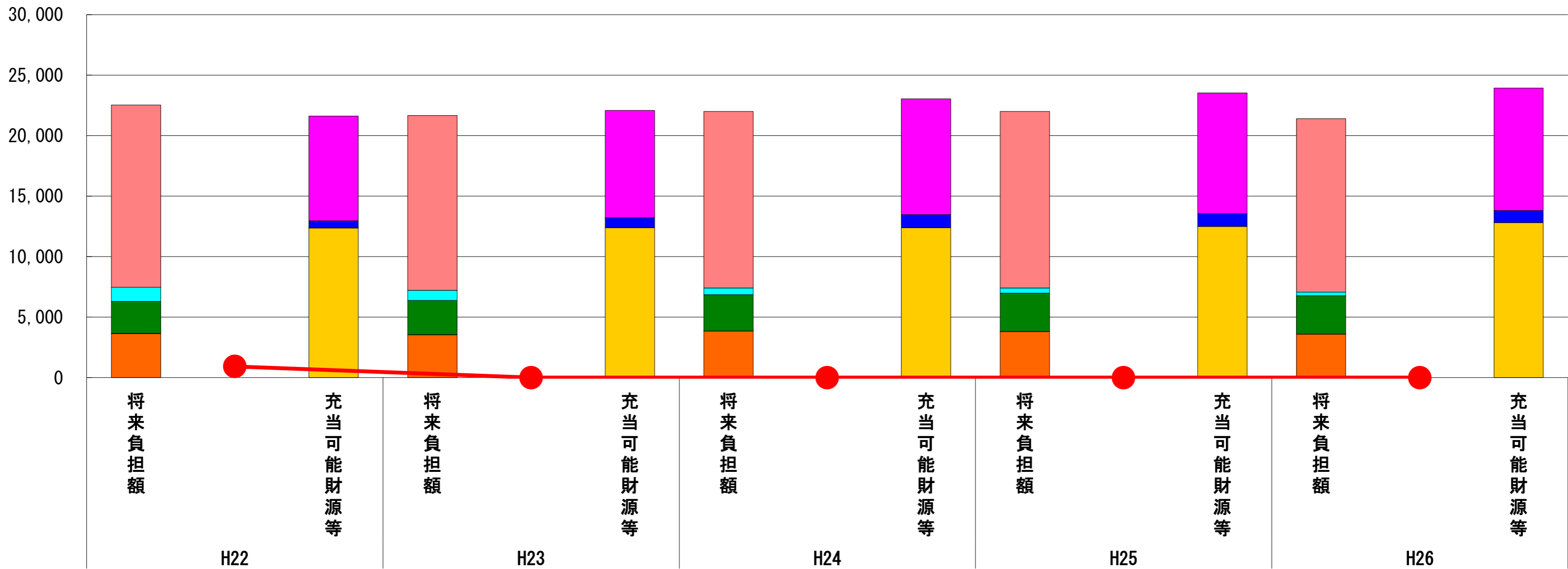
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県みやま市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,062	14,449	14,584	14,586	14,343
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,159	824	548	422	302
	公営企業債等繰入見込額		2,653	2,836	2,993	3,174	3,156
	組合等負担等見込額		23	14	7	1	1
	退職手当負担見込額		3,640	3,546	3,863	3,814	3,609
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		8,649	8,857	9,569	9,982	10,116
	充当可能特定歳入		591	846	1,088	1,067	1,010
	基準財政需要額算入見込額		12,369	12,379	12,382	12,487	12,806
(A) - (B)	将来負担比率の分子		927	▲ 413	▲ 1,044	▲ 1,538	▲ 2,522

分析欄

地方債残高や債務負担行為残高は、新規分の抑制により減少している。充当可能基金についても、実質収支に基づき財政調整基金等の積立を行っているため、実質的な将来負担額(分子)が毎年減少している。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。